



2013年6月17日

お客様向け資料

BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

日本高配当株式プレミアム・ファンドの6月14日基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2013年6月14日の「日本高配当株式プレミアム・ファンド」の基準価額は前日比600円安(5.89%安)の9,594円となりました。

「日本高配当株式プレミアム・ファンド」の基準価額は、「日本高配当株式プレミアム指数」の1営業日前の値を参照して算出されます。当指数は2013年6月13日に5.99%下落したため、6月14日の当ファンド基準価額はこの下落の影響を受けました。

2013年6月13日の日本株式市場は、前日の米国株式市場の下落を受けて弱含みで始まりました。その後は為替市場における一段の円高ドル安進行を受けて輸出関連株や素材関連を中心に急落、TOPIXが52.37ポイント(4.7%)安、日経平均株価が843.94円(6.4%)安と急落しました。TOPIXと日経平均株価はともに今年2番目の下げを記録しました。

本資料は、標記ファンドに関する説明を行うため及び当該ファンドの運用状況を報告するために、BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が当該基準日付で作成したものです。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



ファンドの特色

- 1 「日本高配当株式プレミアム指数^{※1}」のパフォーマンスに概ね連動することを目的とする円建て債券(以下、「日本高配当株式プレミアム指数連動債」、または「円建て債券」といいます。)に投資します。^{※1} BNP Paribas Buy Write 98 104 High Div JP Total Return Index
- 2 日本高配当株式プレミアム指数^{※2}は2つの戦略で構成されます。
 - <日本高配当株式運用戦略>
日本株式の配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄群の中から、流動性、配当の継続性・安定性、配当の見通し、企業財務の健全性等の観点から選定された銘柄により構成されます。
 - <株式プレミアム戦略>
・日経平均株価のコール・オプション^{※3}の売却を行い、オプションのプレミアム収入^{※4}の獲得を目指します。
・日経平均株価の価格動向、日経平均株価の価格変動水準等により導かれた一定のルールに基づいた効率的なコール・オプションの売却を行います。
^{※2} 大阪証券取引所に上場されている日経225オプション取引を基に理論的に計算されたコール・オプションを利用します。
^{※3} オプションのプレミアム収入とはオプションを売った新値として受取る権利料のことをいいます。
(注) 日経平均株価の価格変動率によってはコール・オプションの売却を行わない場合があります。
- 3 基準価額が12,000円^{※5}以上となった場合^①は、すみやかに短期公社債、短期金融商品等による安定運用に切り替え、繰上償還を行います。^{※5}
 - ^{※4} 運用期間中に支払った収益分配金は含みません。
 - ^{※5} ファンド設定日以降2018年2月5日までの期間。
 - (注) 基準価額及び償還価額が12,000円以上となることを示唆・保証するものではありません。

お申込みメモ

信託期間	2013年2月28日～2018年2月20日(約5年)
購入単位	1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金の受付	原則として、毎営業日の午後3時まで(1日1件1億円を超える購入・換金のお申込みは正午まで)に販売会社が受付けた分を、当日のお申込み分とします。 (下記「繰上償還」①の繰上償還が決定した日の翌営業日以降、及び2018年2月6日以降を除く。)
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金の支払開始日	換金申込受付日から起算して7営業日目から支払います。
決算日	毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、信託財産の状況によっては分配を行わない場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、「日本高配当株式プレミアム指数」が算出または公表されなかった場合、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止または取消すことがあります。
繰上償還	①信託設定日から2018年2月5日までの期間において1万口当たりの基準価額(運用期間中に支払った収益分配金は含みません。)が12,000円以上となった場合 ^① は、投資した円建て債券を売却し、短期公社債、短期金融商品等による安定運用に切り替えた後、繰上償還を行います。 ②受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、「日本高配当株式プレミアム指数」が改廃となった場合等 ^① は、信託を終了させる場合があります。
課税関係	原則として、収益分配時の普通分配金ならびに換金時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。(なお、税法が改正された場合など ^① は、内容が変更になる場合があります。)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時:
購入時手数料: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.675%(税抜3.5%)**を上限に販売会社が定めた料率を乗じて得た額
- 換金時:
信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して**0.5%**を乗じて得た額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 保有期間
運用管理費用(信託報酬): 信託財産の純資産総額に対して年率**1.5225%(税抜1.45%)**を乗じて得た額
その他の費用・手数料: 組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産の財務諸表にかかる監査費用、法定書面の作成、印刷及び配布にかかる費用等
*「その他の費用・手数料」は、運用状況等により異なるものであるため、事前に料率・上限等を表示することができません。

* 当ファンドの手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

巻末の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

本資料は、標記ファンドに関する説明を行うため及び当該ファンドの運用状況を報告するために、BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が当該基準日付で作成したものです。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



ファンドの主なリスク

当ファンドは、主要投資対象である「日本高配当株式プレミアム指数連動債」への投資を通じて、実質的に株式などの有価証券に投資するとともにオプションなどのデリバティブ取引を行いますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

〈価格変動リスク〉

●当ファンドの主要投資対象である「日本高配当株式プレミアム指数連動債」は、「日本高配当株式プレミアム指数」の変動や、市場の変動等により債券価格が下落し、これにより当ファンドの基準価額が下落する場合があります。

●当ファンドは、当該円建て債券への投資を通じて、株式に投資を行いますので、株価の変動の影響を受けます。それらにより、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。

〈株式オプション戦略のリスク〉

●当ファンドにおいては、主要投資対象である円建て債券への投資を通じて、実質的に日経平均株価のコール・オプションの売却を行うために、日経平均株価が一定の水準を超えて上昇した場合や、日経平均株価の価格変動率（ボラティリティ）が上昇した場合には、コール・オプションの評価価値が上昇し、売却したコール・オプションにより損失を被ることから、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。

●当ファンドでは、当該円建て債券への投資を通じて、実質的な日本の高配当株式への投資と日経平均株価のコール・オプションの売却を組み合わせることになります。よって、当該円建て債券を通じて投資する日本の高配当株式が上昇した場合の値上がり益は、日経平均株価のコール・オプションの評価価値が上昇した場合に生じる売却したコール・オプションの損失によって減少することから、日本の高配当株式のみに投資した場合と比較して、その投資成果が劣後する場合があります。また、このとき日経平均株価が日本の高配当株式を上回る上昇率を示した場合には、その劣後幅が拡大する場合があります。日本の高配当株式が下落した場合でも、日経平均株価が反対に上昇していた場合には、そのコール・オプションの評価価値が上昇することで更に損失を被り、結果として日本の高配当株式のみに投資した場合と比較してその投資成果が劣後する場合があります。

●日本の株式市場全体が下落する局面において日経平均株価のコール・オプションの売却を継続した場合、その後当初の株価水準程度まで回復しても、当ファンドの基準価額の回復が緩やかになる可能性がある等、当ファンドの投資成果が日本の株式市場全体の動きに対して劣後する場合があります。

●日経平均株価のコール・オプションの売却により得られるオプション・プレミアムの水準は、オプションの売却時の日経平均株価の水準、権利行使価格、価格変動率（ボラティリティ）、コール・オプションの満期までの期間、金利水準、オプション取引の需給等により変動します。そのため、当初想定したオプション・プレミアムの水準が確保できない場合があります。

〈信用リスク及びカウンターパーティー・リスク〉

●当ファンドには、主要投資対象である円建て債券の発行体（当該発行体が発行する債券の保証会社を含む）が、倒産、経営・財務状況の悪化、その他の信用上の事由により、当該円建て債券の価格が大幅に下落すること、あるいは当該円建て債券の利子や元本等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行＝デフォルト）等が起こる可能性があります。また、当該円建て債券の取引の相手方であるカウンターパーティーの倒産、経営・財務状況の悪化等によって、決められた条件での取引が行われない可能性があり、その場合当該円建て債券の価格が大幅に下落する場合があります。

* 上記リスクの他に、流動性リスク、銘柄集中投資によるリスク、「日本高配当株式プレミアム指数」の継続性等のリスク、「日本高配当株式プレミアム指数連動債」に関連するリスク、利益相反の可能性に伴うリスク等があります。詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

〈収益分配金に関する留意事項〉

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

ファンドの関係法人

委託会社 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(信託財産の運用指図等を行います。)
 金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長(金商)第378号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(信託財産の保管、管理業務等を行います。)
 販売会社 岩井コスモ証券株式会社(募集の取扱い、一部解約の請求の受付、償還金及び一部解約金の支払等を行います。)

販売会社情報

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人全証券先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	

当資料のお取扱いにおけるご注意

本資料は、「日本高配当株式プレミアム・ファンド」に関する説明を行うために、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が当該基準日付けで作成したものです。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。投資信託は、その商品性から次の特徴をご理解のうえお申込みくださいますようお願い申し上げます。投資信託は預金ではありません。投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。投資信託は元本及び利息を保証する商品ではありません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(販売会社は販売の窓口となります)。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。証券会社(第一種金融商品取引業者)を通して購入されていない投資信託は、投資者保護基金の補償対象とはなりません。

本資料は、標記ファンドに関する説明を行うため及び当該ファンドの運用状況を報告するために、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が当該基準日付けで作成したものです。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。